



平成 21 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 学習研究社  
代表者名 取締役社長 遠藤洋一郎  
コード番号 9 4 7 0 ・ 東証第一部  
情報取扱責任者 執行役員財務戦略室長 川又敏男  
TEL 03-6431-1015

## 学研グループ 現2か年経営計画の見直しと 新グループ経営計画「Gakken2011」について

当社は、2009年9月期から2年6か月間にわたる新・グループ経営計画「Gakken2011」を策定し、本日開催の当社取締役会にて決議いたしましたのでお知らせいたします。

本計画により、当社グループは、2011年9月期(第66期)に売上高800億円、営業利益22億円を目指し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

なお、本計画の前提となります決算期変更および持株会社制への移行は、いずれも本年6月開催予定の当社定時株主総会の承認が得られることを要件としております。

記

### 1. 「学研グループ 2か年経営計画 2010」初年度を振り返って

当社グループは、総合出版社として様々な分野の出版活動を行うほか、教室・塾事業、園・学校事業、高齢者福祉事業、子育て支援事業など多岐にわたる事業を展開しておりますが、グループ企業価値の持続的な向上のため、平成20年5月9日に策定いたしました「学研グループ 2か年経営計画 2010」に基づき、事業の選択と集中やコスト削減など抜本的な構造改革を進めてまいりました。

初年度の2009年3月期には、成長事業戦略の一環として、(株)明光ネットワークジャパン、(株)早稲田スクール、(株)創造学園との資本・業務提携といった教室・塾事業への投資を行いました。

また、高齢者福祉事業も順調に拡大を果たし、出版事業においても生活実用分野の拡大を推進しております。

一方、赤字事業の撤退・縮小では、家庭訪問販売事業のうち月刊教材群の販売事業からの撤退を決定したほか、雑誌出版事業における不採算雑誌の休刊などを行いました。

加えて、早期退職優遇制度による人員減、ならびに原価や販管費などコスト全般の削減活動を実行したほか、社外取締役を招聘するなどガバナンスを強化し、また新本社売却資金を活用して有利子負債を削減、財務体質の改善を行いました。

その結果、教室・塾事業や、出版事業の一部は健闘したものの、急激な景気後退による売上低

下やメディアを取り巻く著しい環境変化などの要因により、経営計画初年度 2009 年 3 月期(第 63 期)は未達に終わりました。

当社といたしましては、「学研グループ 2か年経営計画 2010」で掲げた『**コア事業を明確にし、事業の選択と集中を徹底実践することにより収益基盤を確立する**』という経営戦略をさらにスピードアップするために持株会社制へ移行すること、より円滑な企業運営を可能とするため決算期を変更すること、さらに経営環境の変化などを鑑み、「学研グループ 2か年経営計画 2010」を見直すとともに、新たに2011年9月期までの計画「Gakken2011」を策定し、本計画の遂行を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

## 2. 学研グループ 新グループ経営計画「Gakken2011」

事業年度 2009 年 9 月期(第 64 期)を新グループ体制への移行および構造改革の期間とし、持株会社制移行初年度の 2010 年 9 月期(第 65 期)に、前計画最終年度目標を上回る営業利益 17 億円、2年目の 2011 年 9 月期(第 66 期)には営業利益 22 億円達成を目指します。

### 2-1. グループ戦略

#### 自主独立経営の強化と役割の明確化:

- ・事業を分割し、新設分割会社/既存吸収分割会社に承継します。
- ・各事業会社の責任と権限を明確化し、市場に即応する機動的な事業運営を行います。
- ・持株会社は、学研グループの総合戦略の策定、経営資源の最適配分、「Gakken」ブランドの管理育成、教育や科学に関する研究開発など、当社グループ全体の企業価値最大化に努めます。

#### グループシナジーの最大化:

- ・グループガバナンス強化や、グループ経営戦略を推進する仕組みとして、グループ横断会議体を設置し、シナジーの最大化を図ります。

#### グループ間接費の削減:

- ・間接部門を3つの機能子会社に再編し、サービス品質の向上とコスト削減を実施します。

### 2-2. グループ基本事業戦略

#### ●成長事業の強化拡大

##### 教室・塾事業:

- ・当社グループがこの数年で資本提携を進めてきた有力進学塾を中心に、各地域で NO.1 の教育サービス事業を目指します。さらに、地域進学塾各社をグループ化し、全国統一ブランドで展開している学研教室との横断的戦略を推進し、教育サービス事業の全国的なネットワークを構築していきます。
- ・少子化が進行する国内市場に限定せず、科学コンテンツや算数・数学教材を活用して、広く海外において教育サービス事業を展開します。

- ・進学塾向け教材の開発に先行投資し、中長期的に塾教材事業を新しい柱とすべく育成します。
- ・教室・塾事業に加えて、0歳から大学入試までの層に、当社グループが提供する家庭教師、通信教育など多様な学習機会を提供することにより、総合教育事業としての領域を拡大します。

#### **高齢者福祉・子育て支援事業：**

- ・介護施設を併設した高齢者専用賃貸住宅を中心とした高齢者福祉事業と、当社の幼児教育事業で培ったノウハウを活用した子育て支援事業を融合させた新たなビジネスモデルをさらに進化させ、当社グループならではの事業を推進します。

### **●安定事業の収益性向上**

#### **出版事業：**

- ・学習参考書・児童書分野においては長年にわたって構築した強力なブランド力を背景に、事業のさらなる拡大を図ります。
- ・生活実用書分野においては雑誌で培ったノウハウと、蓄積したコンテンツを中心にした新商品の開発に注力します。
- ・雑誌事業では、引き続き選択と集中を徹底実践してまいります。一方、雑誌をツールとした多角的事業の展開も目指します。
- ・専門組織による書店促進力の強化を図ります。

#### **園・学校支援事業：**

- ・少子化対策や指導要領改訂など、多様化する幼保園・学校市場に対し、製販連携の強化などにより、ニーズを的確に捉えた商品開発や質の高いサービス提供を行い、事業基盤の強化拡大を図ります。
- ・営業力強化の一環として、シェアの低いエリアには直営販社によって物販、指導サービスなどを推進し、市場の拡大を図ります。

### **●赤字事業の撤退・縮小**

#### **家庭訪問販売事業：**

- ・事業環境の悪化に鑑み、月刊教材群の販売事業からの撤退を、迅速かつ着実に進めてまいります。

## 2-3. 経営目標

### ●経営目標(連結)

単位:百万円

	2009年3月期	2009年9月期計画 (6か月)	2010年9月期計画	2011年9月期計画
売上高	77,887	33,300	79,000	80,000
営業利益	△499	△3,200	1,700	2,200
経常利益	△544	△3,200	1,700	2,200
当期純利益	2,227	△3,400	1,200	1,600

※2009年9月期は、決算期変更につき6ヶ月の計画です。

### ●セグメント別売上高・営業利益(連結)

単位:百万円

セグメント	事業本部 (分社化後の会社名)		2009年 3月期	2009年 9月期計画 (6か月)	2010年 9月期計画	2011年 9月期計画
教室・塾 事業	第四教育事業本部 (学研エデュケーショ ナル)	売上高	16,075	9,600	20,400	20,700
		営業利益	1,056	△200	1,000	1,200
園事業	旧第二教育事業本部 (学研教育みらい)	売上高	11,845	4,700	11,700	11,800
		営業利益	△227	△650	0	50
学校事業	旧第三教育事業本部 (学研教育みらい)	売上高	4,709	1,500	4,600	4,800
		営業利益	△79	△550	0	50
家庭訪問 販売事業	第一教育事業本部 (学研ネクスト)	売上高	3,352	1,000	2,000	1,800
		営業利益	△480	△100	0	0
学び・児 童出版 事業	第二出版事業本部 (学研教育出版) 医療看護出版事業本 部 (学研メディカル秀潤 社)	売上高	11,964	4,200	12,850	13,100
		営業利益	785	△300	700	800
暮らし・教 養出版 事業	第一出版事業本部 (学研パブリッシング)	売上高	18,657	8,200	18,100	18,100
		営業利益	△1,070	△1,200	0	100
その他 事業	※(1)	売上高	11,281	4,100	9,350	9,700
		営業利益	△490	△200	0	0
全社または消去		売上高	0	0	0	0
		営業利益	7	0	0	0
合計		売上高	77,887	33,300	79,000	80,000
		営業利益	△499	△3,200	1,700	2,200

※(1): ㈱学研ココファンホールディングス、㈱学研ステイフル、㈱学研メディコン、㈱学研香港有限公司、㈱学研ロジスティクス

※括弧内の分社化後の会社名は、㈱学研教育みらいを除いて仮称であります。

●【参考】旧計画との対比

単位：百万円

期		2009/3		2009/9 (6か月)	2010/9		2011/9	
新計画	対象期間	第一・第二 4～9月	第三・第四 10月～3月	4～9月	第一・第二 10～3月	第三・第四 4月～9月	第一・第二 10～3月	第三・第四 4月～9月
		実績	実績	計画	計画	計画	計画	計画
	売上高	33,076	44,811	33,300	44,600	34,400	45,200	34,800
	営業利益	△ 3,566	3,067	△ 3,200	3,700	△ 2,000	3,850	△ 1,650
	経常利益	△ 3,578	3,034	△ 3,200	3,700	△ 2,000	3,850	△ 1,650
	当期純利益	2,667	△ 440	△ 3,400	3,500	△ 2,300	3,600	△ 2,000
	売上高	77,887		33,300	79,000		80,000	
	営業利益	△ 499		△ 3,200	1,700		2,200	
	旧計画	売上高	80,000		81,000			
営業利益	1,000		1,500					

●株主還元方針

新経営計画に基づく施策の展開により、グループ企業価値の最大化を目指します。また、株主への継続的かつ安定的な利益還元を図ります。

本資料には将来の事業計画に関する記述が含まれております。それらにつきましては、当資料の作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づき作成しております。従いまして、実際の業績は、様々な要素により、これらの事業計画とは異なるリスクや不確定要素があることを予めご承知おき下さい。